【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第100期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	ＯＨＩＺＵＭＩ ＭＦＧ．ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番４号
【電話番号】	０４（２９５３）９２１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番４号
【電話番号】	０４（２９５３）９２１２
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第１四半期連結 累計期間	第100期 第１四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年６月30日	自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（千円）	2,761,313	2,985,673	10,780,731
経常損失（△）（千円）	△53,629	△46,047	△178,123
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△56,965	△70,099	△297,645
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△120,759	22,912	△87,511
純資産額（千円）	525,316	581,461	558,563
総資産額（千円）	7,751,693	8,096,131	7,895,480
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△10.53	△12.35	△53.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	6.8	7.2	7.1

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び四半期（当期）純損失が発生しているため記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国は歳出の強制削減等が景気の下押し圧力になるものの、個人消費、住宅投資及び設備投資は堅調に回復しており、総じて緩やかな回復基調を維持しています。それに対して、欧州は引き続き債務問題や緊縮財政の影響により停滞が続いています。また、中国では輸出入の伸び率が大幅に低下し、経済成長率の伸びが鈍化しています。

国内経済は、個人消費は引き続き底堅く推移しており、公共投資は増加、設備投資は下げ止まりから持ち直しに向かう動きがみえます。総じて景気回復の広がりを確認できる状況にあります。

市場の回復に伴い、当社におきましても国内外に係わらず空調機器事業分野、自動車部品事業分野とも売上は上昇基調にあります。空調機器事業分野は、世界最大のエアコン生産国である中国を中心として、売上は好調に推移しています。自動車部品事業分野は、欧米の海外メーカー向けの新製品対応の受注獲得、国内メーカー向けでは環境対応車関連製品を中心とした新規受注を獲得しており、将来の売上増加が期待されます。

このような経営環境の中、当社の当第１四半期連結累計期間の売上高は2,985百万円（前年同期比8.1%増）と前年同期比較で増収となりました。営業損失は22百万円（前年同期は営業利益35百万円）、経常損失は46百万円（前年同期は経常損失53百万円）、四半期純損失は70百万円（前年同期は四半期純損失56百万円）となりました。中国における賃金上昇や時間外労働削減のための生産性向上の改善策が当期において明確な効果をもたらすには至っていないことによる製造労務費の増加、且つ、中国生産で日本国内向けの製品については高水準の元高円安による急激な製造コストの増加が続いており採算が悪化しました。

当社としましては、引き続き、生産性向上のための自動化・合理化の推進、グループ全体で経営体質の改善を進めて参ります。また、海外製造拠点については中国工場に加えてアセアン地域への生産・供給の拠点となるタイ工場を建設中です。今後は、日本国内需要への国内生産回帰も含めて、日本、中国、タイの３拠点において、最も効率的な生産・供給体制を構築していきます。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は8,096百万円（前連結会計年度比200百万円の増加）（前連結会計年度比2.5%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては7,514百万円（前連結会計年度比177百万円の増加）（前連結会計年度比2.4%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの増加によるものであります。

なお、純資産は為替換算調整勘定の増加93百万円及び四半期純損失70百万円の計上により、581百万円（前連結会計年度比22百万円の増加）（前連結会計年度比4.1%増）となりました。また、自己資本比率は7.2%（前連結会計年度比0.1ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,677,000	5,677,000	東京証券取引所（マザーズ）	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,677,000	5,677,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	－	5,677,000	－	591,105	－	61,530

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,676,500	56,765	―
単元未満株式	普通株式　500	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,677,000	―	―
総株主の議決権	―	56,765	―

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,970	709,386
受取手形及び売掛金（純額）	※1 2,449,553	※1 2,655,665
商品及び製品	657,013	687,540
仕掛品	800,488	780,808
原材料及び貯蔵品	674,984	696,146
その他	177,155	158,652
流動資産合計	5,495,167	5,688,200
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	969,976	976,790
その他（純額）	1,173,752	1,163,645
有形固定資産合計	2,143,729	2,140,436
無形固定資産	17,091	16,189
投資その他の資産	※1 239,492	※1 251,304
固定資産合計	2,400,313	2,407,930
資産合計	7,895,480	8,096,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,399	1,521,221
短期借入金	1,734,577	1,536,908
1年内返済予定の長期借入金	817,041	861,126
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
未払法人税等	42,813	19,829
その他	803,268	864,455
流動負債合計	4,717,101	4,828,541
固定負債		
長期借入金	1,907,795	1,972,674
退職給付引当金	533,153	541,902
資産除去債務	22,116	22,231
その他	156,748	149,319
固定負債合計	2,619,815	2,686,128
負債合計	7,336,917	7,514,669

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,105	591,105
資本剰余金	61,530	61,530
利益剰余金	△305,334	△375,434
自己株式	－	△14
株主資本合計	347,300	277,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	6,982
為替換算調整勘定	204,056	297,292
その他の包括利益累計額合計	211,263	304,274
純資産合計	558,563	581,461
負債純資産合計	7,895,480	8,096,131

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	2,761,313	2,985,673
売上原価	2,244,233	2,516,102
売上総利益	517,079	469,570
販売費及び一般管理費	481,626	492,525
営業利益又は営業損失（△）	35,452	△22,954
営業外収益		
受取利息	78	36
受取配当金	1,263	1,437
為替差益	―	15,143
助成金収入	4,915	403
その他	500	1,706
営業外収益合計	6,758	18,726
営業外費用		
支払利息	29,115	30,160
手形売却損	12,566	4,303
為替差損	39,590	―
上場関連費用	13,651	―
その他	916	7,355
営業外費用合計	95,840	41,819
経常損失（△）	△53,629	△46,047
特別損失		
固定資産売却損	19	1,009
固定資産除却損	―	48
特別損失合計	19	1,058
税金等調整前四半期純損失（△）	△53,648	△47,105
法人税、住民税及び事業税	2,109	18,569
法人税等調整額	1,207	4,424
法人税等合計	3,316	22,993
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△56,965	△70,099
四半期純損失（△）	△56,965	△70,099

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△56,965	△70,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,102	△224
為替換算調整勘定	△57,692	93,236
その他の包括利益合計	△63,794	93,011
四半期包括利益	△120,759	22,912
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,759	22,912
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形及び売掛金	2,425千円	2,673千円
投資その他の資産	13,461千円	13,461千円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形割引高	822,431千円	912,798千円

３　当座貸越契約

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	880,000千円	880,000千円
差引額	120,000千円	120,000千円

４　財務制限条項

（㈱大泉製作所）

㈱日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
借入実行残高	845,448千円	804,120千円
	ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。 イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。	ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。 イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	81,989千円	100,883千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．当社は平成24年６月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成24年６月21日に公募増資による払込みを受けました。この結果、当第１四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円増加し、当第１四半期会計期間末において資本金が591,105千円、資本剰余金が61,530千円となっております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△10.53円	△12.35円
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△56,965	△70,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△56,965	△70,099
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,409	5,676

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が発生しているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

株 式 会 社 大 泉 製 作 所

取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田 邊 晴 康　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　塩 谷 岳 志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。